

事務事業名		軽自動車税賦課事務費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	税政係	担当課長名	片野 憲	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2662	一般	2	2	2	軽自動車税賦課事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S33年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、佐野市税条例、佐野市税減免規則				
	事業区分						市単独事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		賦課・収納事務			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)											
賦課期日(4月1日)現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税を課税する。 随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の受付を行う。						納税通知書作成・発送事務 免除申請受付・決定処理事務 原動機付自転車等登録・廃車受付事務 軽自動車の登録・廃車に伴う異動処理事務											
						活動指標						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
						当初納税通知書発送件数						通	42,446	43,180	44,000		
						減免件数						件	303	337	330		
異動(登録、廃車、名義変更、ナンバー変更異動者一覧)件数						件	23,032	23,976	25,000								
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車 納税義務者						対象指標											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)						
登録台数						台	49,813	51,071	52,000								
納税義務者数						人	33,799	34,364	35,000								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に対する軽自動車税の課税が適正に行われている。						成果指標											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
調定額(現年課税分)						千円	252,835	264,175	280,330								
軽自動車税収納率(現年課税分)						%	98.0	98.1	97.2								
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)																	
十分に歳入が確保されている。						上位成果指標											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
収納率(現年度課税分)						%	98.7	98.9	98.5	98.5	98.5						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,873	6,155	6,867			
	事業費計(A)	千円	5,873	6,155	6,867	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	98	消耗品費	19	消耗品費	99
			通信運搬費	2,216	通信運搬費	2,368	印刷製本費	42
			手数料	125	手数料	150	通信運搬費	2,767
			電算委託料	3,434	電算委託料	3,618	手数料	159
							電算委託料	3,800
	人件費	人	3	3	3			
	のべ業務時間	時間	4,277	4,400	4,400			
人件費計(B)	千円	16,642	17,340	17,340	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	22,515	23,495	24,207	0	0		

事務事業名	軽自動車税賦課事務費	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年の地方税法改正により、自転車荷車税が廃止されたのに伴い、その課税客体であった自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と、道府県税であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体に、市町村の普通税として創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	軽自動車税の近年の状況は、原動機付自転車の50ccバイクと小型特殊自動車の農耕用が減少傾向にあり、税率の一番高い4輪乗用自家用車の増加傾向が続いている。 要因としては、給料・賃金アップが少ない状況などにより、経費の安い軽自動車への買換えや、主婦層などのパート通勤や買物への利用などにより軽自動車の需要が高まっていることなどが考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは、展示中の軽自動車については課税免除している市町村があるのに、佐野市はしないのか。また、市民からは、自動車税のように軽自動車税を月割課税しないのか。との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市税収入の約1.5%(H26当初予算比)を占める軽自動車税を適正に賦課することは、歳入の確保に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等の規定に基づき賦課を行う事務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務は、地方税法、市税条例等の規定に基づき、軽自動車等の所有者に対し、適正(公平・公正)に賦課を行うことなので、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	調定額については、原動機付自転車・小型特殊自動車の登録台数は減少しているものの、税額の高い四輪乗用自家用が増加しているため、調定額全体で見ると毎年増加している。今後も登録・廃車・転出データの確実な把握に努めていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	異動情報を電子データでもらえれば、入力作業の軽減が図れるが、現状では難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務に、受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	歳入確保のため継続する必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 異動情報の電子データ化については、各市の電算システムが異なり、それぞれのシステムに合わせる必要があるため、伸展していない状況である。互換性のある電子データで提供できるような研究を、栃木県都市税務協議会に引き続き働きかける。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×	電算入力作業軽減のため、電子データでの情報提供を要望しているが、各市の電算システムが異なり進んでいない状況である。 引き続き互換性のある電子データの提供を要望していく。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	○		×																			
低下		×	×																			